

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第109期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社中央製作所

【英訳名】 Chuo Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後 藤 邦 之

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6166番

【事務連絡者氏名】 総務部長 太田 浩

【最寄りの連絡場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6166番

【事務連絡者氏名】 総務部長 太田 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	3,187	3,191	5,396
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	52	△23	321
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△) (百万円)	50	△26	278
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	113	△18	384
純資産額 (百万円)	1,706	1,919	1,978
総資産額 (百万円)	5,642	5,118	5,270
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	6.52	△3.38	35.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.3	37.5	37.5

回次	第108期 第3四半期 連結会計期間	第109期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△0.02	△5.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第109期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第108期第3四半期連結累計期間及び第108期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、主に政府主導の金融緩和政策の結果、雇用環境や労働環境が改善したことに加え、円安や米国経済の好調に支えられ、大企業を中心に業績が改善するなど、緩やかな回復基調が続いてきておりました。しかし、中国をはじめとする新興国経済の減速や原油価格の急落に代表される資源価格の下落、さらには中東から欧米にも広がってきたテロや難民問題などにより、世界の政治経済を取り巻く環境が不確実性を増してきつつあります。こうしたことから、国内の個人消費や企業の設備投資等に慎重な姿勢が窺われ、先行き経済に対する不透明感が増してまいりました。

こうした中、当社グループは、新製品、新技術の開発による新規顧客の獲得や、競争力強化のためのコスト低減等に取り組むとともに、海外での需要に積極的に対処できる体制の整備・充実を図り、需要の掘り起こしに注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は3,485百万円（前年同四半期比18.1%減）、売上高は3,191百万円（前年同四半期比0.1%増）となり、営業損失42百万円（前年同四半期は営業利益40百万円）、経常損失23百万円（前年同四半期は経常利益52百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は26百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益50百万円）となりました。

以下主なセグメントの業績についてご説明申し上げます。

（電源機器）

電源機器につきましては、前期から継続して電池業界や電解工業向けの電源装置に注力し、顧客の要望を細部に至るまで最適に実現した製品の提供に努めるとともに、汎用製品の受注拡大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は1,096百万円（前年同四半期比4.1%減）と減少しましたが、売上高は1,080百万円（前年同四半期比7.8%増）と増加いたしました。

（表面処理装置）

表面処理装置につきましては、国内外の新規・更新需要に対して、積極的な提案とともに顧客ニーズを十分かつ確実に盛り込んだ製品納入に努めてまいりました。その結果、受注高は1,287百万円（前年同四半期比14.2%減）と落ち込みましたが、売上高は1,109百万円（前年同四半期比64.4%増）と大きく増加いたしました。

(電気溶接機)

電気溶接機につきましては、国内輸送機業界を中心に、新規設備投資・更新需要、建設資材業界など内需型産業における需要の掘り起こしに対して積極的に取り組んでまいりました。一方、海外における電子部品業界を中心とした新規・更新需要につきましては、海外代理店との連携を密にして積極的な拡販に努めてまいりました。

しかしながら、中国を中心とした新興国の経済成長の鈍化が、輸送機業界の新規設備投資に影響が色濃く表れる結果となり、その結果、受注高は585百万円（前年同四半期比24.4%減）、売上高につきましても450百万円（前年同四半期比39.0%減）と大きく減少いたしました。

(環境機器)

環境機器につきましては、地球環境保全について国際的な取り組みが進展する中、リサイクル関連機器及び各種液管理機器の機能改善に取り組んでまいりました。当該製品群は、表面処理装置に付帯する割合が大きく、受注高は261百万円（前年同四半期比2.9%減）、売上高は250百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.9%減少し4,156百万円となりました。これは、仕掛品が209百万円増加したものの、現金及び預金が327百万円、受取手形及び売掛金が175百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.7%増加し961百万円となりました。これは、投資その他の資産が25百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2.9%減少し5,118百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3.7%減少し2,426百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が56百万円、未払法人税等が43百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0.0%増加し772百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2.9%減少し3,198百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.0%減少し1,919百万円となりました。これは、利益剰余金が65百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は55百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,843,000	7,843,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	7,843,000	7,843,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日	—	7,843	—	503,000	—	225,585

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,638,000	7,638	—
単元未満株式	普通株式 123,000	—	—
発行済株式総数	7,843,000	—	—
総株主の議決権	—	7,638	—

(注) 1. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式382株を含めております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株) 中央製作所 (自己保有株式)	名古屋市瑞穂区内浜町24 番1号	82,000	—	82,000	1.05
計	—	82,000	—	82,000	1.05

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,721,391	1,393,570
受取手形及び売掛金	1,411,581	※ 1,236,547
電子記録債権	315,303	316,583
商品及び製品	97,269	81,973
仕掛品	619,282	828,708
原材料及び貯蔵品	99,425	122,362
その他	67,712	182,512
貸倒引当金	△6,410	△5,260
流動資産合計	4,325,557	4,156,997
固定資産		
有形固定資産	308,136	300,068
無形固定資産	16,321	14,632
投資その他の資産	620,789	646,674
固定資産合計	945,247	961,376
資産合計	5,270,805	5,118,374
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,186,160	※ 1,129,484
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	43,191	-
その他	451,109	456,971
流動負債合計	2,520,461	2,426,455
固定負債		
役員退職慰労引当金	208,400	219,400
退職給付に係る負債	502,174	487,501
その他	61,685	65,512
固定負債合計	772,260	772,414
負債合計	3,292,722	3,198,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金	225,585	225,585
利益剰余金	1,054,743	989,651
自己株式	△12,449	△13,467
株主資本合計	1,770,879	1,704,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,394	203,608
為替換算調整勘定	11,809	11,125
その他の包括利益累計額合計	207,204	214,733
純資産合計	1,978,083	1,919,503
負債純資産合計	5,270,805	5,118,374

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,187,666	3,191,640
売上原価	2,414,641	2,480,397
売上総利益	773,025	711,243
販売費及び一般管理費	732,147	753,715
営業利益又は営業損失(△)	40,878	△42,471
営業外収益		
受取利息	347	240
受取配当金	5,798	6,980
持分法による投資利益	6,649	12,072
為替差益	2,459	-
その他	2,394	5,931
営業外収益合計	17,649	25,224
営業外費用		
支払利息	5,604	5,507
為替差損	-	230
その他	358	335
営業外費用合計	5,962	6,073
経常利益又は経常損失(△)	52,565	△23,320
特別損失		
固定資産処分損	177	132
特別損失合計	177	132
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	52,387	△23,453
法人税、住民税及び事業税	1,753	2,828
法人税等合計	1,753	2,828
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50,634	△26,281
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	50,634	△26,281

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50,634	△26,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,399	8,213
為替換算調整勘定	△232	△683
退職給付に係る調整額	46,272	-
その他の包括利益合計	62,439	7,529
四半期包括利益	113,073	△18,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,073	△18,752
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	一千円	90,771千円
支払手形	一千円	189,682千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	32,481千円	35,973千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,809	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額(注 3)
	電源機器	表面処理 装置	電気 溶接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,002,545	674,978	738,294	260,599	2,676,419	511,247	3,187,666	—	3,187,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,002,545	674,978	738,294	260,599	2,676,419	511,247	3,187,666	—	3,187,666
セグメント利益	296,432	96,865	148,693	63,163	605,155	165,004	770,159	△729,281	40,878

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△729,281千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額(注 3)
	電源機器	表面処理 装置	電気 溶接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,080,831	1,109,684	450,166	250,909	2,891,592	300,048	3,191,640	—	3,191,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,080,831	1,109,684	450,166	250,909	2,891,592	300,048	3,191,640	—	3,191,640
セグメント利益又は損失 (△)	259,253	211,143	71,168	72,876	614,441	84,792	699,233	△741,705	△42,471

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△741,705千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	6円52銭	△3円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	50,634	△26,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	50,634	△26,281
普通株式の期中平均株式数(株)	7,764,878	7,760,660

(注) 前第3 四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3 四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社中央製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石崎 勝夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央製作所及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。